

令和3年度県の予算編成等に対する
提 言 書

令和2年12月

山口県の新たな活力創出推進特別委員会

我が国は、本格的な人口減少社会に突入し、今後も更なる人口の減少が見込まれています。本県においては、出生数の減少に加え、大都市圏への人口流出が続く、全国よりも早いペースで人口減少が進行していることから、県では、やまぐち維新プラン及び第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、人口減少社会にあっても活力みなぎる山口県の実現を目指し、実効性のある地方創生の取組を進めています。

このような中、令和元年12月に中国で発生した新型コロナウイルス感染症は、我が国においても地域によっては感染が再拡大するなどしており、本県でも、感染症の発生や、一部の飲食店等におけるクラスターの発生など、予断を許さない状況が続いています。

県では、社会経済活動の落ち込みに伴う地域経済等へのダメージに対し、過去に例を見ない規模の補正予算等により、経済活性化対策と感染防止対策の両立に向け懸命に取り組んでいますが、対策の効果が早期に、また着実に現れるよう、引き続き、各事業の適切な実施に努めていく必要があります。

また、新型コロナウイルスの感染拡大において、人と人との接触機会の低減が求められたことなどを契機に、我が国のデジタル化を加速することが大きな課題となっています。本県においては、デジタル技術の活用により社会に変革をもたらすデジタルトランスフォーメーション(DX)の取組を県全体で推進すること等により、コロナに係る危機を今後の県づくりへのチャンスに変えようとしています。

本特別委員会は、このように激しい環境変化のもと、予定された審査方針どおりに調査研究ができないこともありましたが、「山口県の新たな活力創出」という設置目的のもとで、審査方針を適宜軌道修正の上、調査研究を進めてきたところです。

県においては、「コロナの時代」に対応するための施策推進方針に基づき、令和3年度当初予算編成作業を本格化させています。

そこで、本特別委員会では、コロナ禍のもと、県のDX推進の取組を後押しするとともに、本県らしい新たな活力を生み出すことができるよう、これまでの調査の中で出された様々な意見や提案の中から、令和3年度及びそれ以降においても実現すべき事項等を選び出し、17項目の提言として取りまとめたところであります。

つきましては、提言の趣旨を十分にお酌み取りいただき、前向きな対応をいただくよう要望します。

1 本県のデジタルトランスフォーメーション（DX）を強力に推進するための体制の構築

(1) DXを強力に推進するための県の体制構築

コロナ禍やデジタル化の大きな流れは、県の施策のあり方、進め方等にも大きな影響を及ぼしており、県では、「「コロナの時代」に対応するための施策推進方針」において、デジタル化の推進など施策の重点化や加速化を打ち出している。加えて、様々な分野でデジタル化を進め、その技術を活かして変革を生み出し、県の成長につなげようと、全県的なDX推進拠点の設置が検討されている。さらには、デジタル技術を活かした利便性の高い行政サービスを提供するため、行政手続きや業務等のデジタル化を加速するなど、デジタル・ガバメントの構築も進めていかなければならない。また、デジタル化の動きを牽引するデジタル人材の確保・育成もスピード感をもって取り組む必要がある。

様々な分野におけるデジタル化の推進は、これからの県民生活の利便性を向上させ、行政や民間事業者等の一層の効率化を実現する上で欠かせないものである。このため、県では、デジタル化を進める上での諸課題に対し、各部局における取組はもとより、部局横断的にも対応しなければならず、これまでとは異なるレベルで、まさに全庁一丸となって取り組む必要がある。

知事のリーダーシップのもと、県職員が主体性と目的意識を持ち、縦割り意識を排し、DXを強力に推進するために相応しい県の組織体制のあり方を検討し、最善の体制を構築すべきである。

(2) DXの推進に向けた人材育成等の検討

県では、今年度策定される「新たな時代の人づくり推進方針」に基づいて、「全県的な推進組織」の設置や総合的な進行管理について検討することとしている。また、これからは、地域社会や企業活動など様々な場面において、DXを強力に進めていく時代でもあり、新たな時代の人材育成は、DXを推進する人材の育成とも重なるものである。このため、全県的な推進組織やDXの推進に係る県の組織体制の検討に当たっては、相互の機能や役割などを勘案の上、最大限の効果が発揮されるようにすること。

2 本県の未来を担う人材の育成・確保

(1) 山口県への誇りや愛着を育む取組の充実

自らを育んだ山口県への誇りと愛着を育て、たとえ県外へ出たとしても、ふるさとを想って本県に戻り、さらには地域の担い手として活動してもらえるよう、ふるさと山口県の歴史や伝統・文化、豊かな自然環境、世界に誇るべき製品や技術等を有する県内企業などを学び、理解できるような教育が、未就学児や児童・生徒、大学生、またその保護者などを対象に、幅広く取り組まれるようにすること。その際には、デジタル技術を活用した分かりやすい教材や、子どもたちが自らも楽しく学ぶことができるアプリケーション等の開発・普及にも努めること。また、特に、本県の優れた企業を知ること、本県での就職や定住にも資することから、県内企業の情報が高校生や学生等に確実に届くような取組をさらに充実すること。

(2) 幼児教育・保育のさらなる充実

人格形成において重要な役割を担う幼児教育・保育の質をさらに向上させ、子育て環境の充実を図るため、幼稚園や保育園等の円滑な運営や機能の一層の発揮に向けた支援を行うこと。また、特に、県内の教育機関において優れた幼稚園教諭や保育士等を養成し、県内で就業するという流れができるよう、当該機関の教育体制や、幼稚園や保育園等の就労環境等の充実に向けた取組に対しても支援を行うこと。

(3) ICT（情報通信技術）を活用した教育の環境整備の加速

県内の公立・私立の小中学校及び高等学校等における、教育のICT化に向けた環境整備の加速を図ること。また、その教育的効果を十分に発揮させるため、良質なデジタル教材の確保や教員のICT活用指導力の向上を図るとともに、新たな技術等が子どもたちにとってより身近になるよう、家庭において保護者の理解と協力を得られるような取組にも努めること。さらに、児童・生徒のデジタル化社会への適応性を高めるため、AIや5Gなどの最先端技術を体感する機会を積極的に確保すること。

(4) 地域の課題を発見し、解決につなげる力の養成

本県の公立学校で取組が進んでいるコミュニティ・スクールや、大学リーグやまぐちの取組等をベースとして、児童・生徒や学生が、主体的に地域の様々な課題を発見し、解決に向け、仲間や保護者、地元企業、地域住民と創意工夫を凝らしながらのチャレンジを継続する取組を支援すること。特に、コロナ禍やデジタル化の流れの中であってこそ、受け身ではなく主体的に、様々な課題の本質を発見し、解決に近づけていく力を育む取組を推進すること。

(5) 地域の課題解決に貢献する県立大学の役割の検討及び実践

山口県立大学においては、人口減少・少子化対策やDXの推進など、県政の重要課題の解決にも資するため、地域に根差した県立大学ならではの課題解決の方策の探求や、地域の活力創出を担い得る人材を大学で輩出できるよう、学部・学科再編や教育カリキュラムの見直しの検討などを行い、県立大学として果たすべき役割を関係者間で共有するとともに大学を挙げて実践すること。

3 戦略的な海外展開、海外との多彩な交流による新たな活力創出

(1) 戦略的な海外事業展開への支援と情報発信の強化

今後の国内市場の縮小が見込まれる中、県内中小企業に対し、積極的に海外市場の開拓に挑むことができるように、各種製品等の今後の国外需要の動向等に関する情報提供や、感染症のリスク軽減にもなり得る越境EC（電子商取引）も含めた具体的な海外事業展開に関するノウハウ等の習得について支援を行うこと。また、こうした中小企業の新たなチャレンジについては、若い世代の県内就業にもつながるように、積極的な情報発信を行うこと。

(2) 外国人や外国に関する情報と触れ合う機会の確保

本県において多文化共生を根付かせ、様々な国や地域の文化や風習等をお互いに認め合い、地域の活力創出を共に進めていくことができるようにするため、幼少期から外国人と積極的に触れ合う機会を創ること。特に、義務教育就学期間においては、外国人と会話を

交わしたり、外国に関する情報に触れたりする機会が日常となるように、外国人教員による外国語の授業の際に、外国人の生活や文化等を紹介する機会などを確保するよう努めること。

(3) 外国人が安心して暮らし、地域を支える人材となるような支援

本県に暮らす外国人やその家族が、地域で日常生活をおくる中で、地域の一員として本県の暮らしに馴染み、地域を支える人材ともなるように、日常生活や災害発生時の行動等に関する情報を、分かりやすく「やさしい日本語」で伝えたり、広く多言語で共有したりするなど、本県で安心して暮らすことができるよう市町や関係団体等の取組に対して支援を行うこと。

4 本県の持つ特性や環境等を活かした産業の成長支援

(1) 中小企業の多様な働き方の導入支援と情報発信

コロナ禍を契機として、本県の中小企業がその魅力をさらに高め、若者や女性の従業員の確保にも資するよう、リモートワークやマルチワークなど、多様な働き方が選択できるような取組を強力に支援するとともに、中小企業の魅力の情報発信にも努めること。

(2) 本県への移住や企業移転等に向けた情報発信と魅力の更なる向上

コロナ禍において、企業におけるサプライチェーンの強靱化に向けた生産拠点等の国内回帰や地方分散、サテライトオフィスの設置、テレワークなどの取組が推進されている。こうした中で、多彩な観光地や魅力ある地域資源等を有する本県が、他県に暮らす方々から、観光先やワーケーションの場、あるいは移住先として、また、企業の移転先として選択されるとともに、県外からの転入者ならではの新たな視点から、本県の資源等を活かした創業の場ともなるよう、ICT技術等も活用した積極的で分かりやすい情報発信を強化すること。また、本県での立地や生活等に関する県外の方のニーズを把握した上で、生活や就労等のための環境整備の充実を図るなど、本県魅力の更なる向上に努めること。

(3) 企業におけるデジタル化とデジタル人材育成・確保への支援

コロナ禍におけるDXをはじめとした社会変革の動きに対し、県内中小企業が的確に対応し、AI等の先端技術を活用した新たな事業展開に取り組むなど、地域経済再興の後押しとなるよう、新たに整備されるDX推進拠点の機能も活かし、中小企業に対して、身近な経営改革や、先端技術を活用した様々な展開方策、先進的事例等のきめ細やかで積極的な情報提供を行うとともに、具体的な取組への支援を充実すること。また、デジタル技術を活かした経営改革等の取組を牽引できる産業人材の育成・確保については、スピード感をもって取組が行われるよう支援を行うこと。

(4) 中小企業等の事業継続・発展の取組への支援

コロナ禍において、県内中小企業による生き残りに向けた収益確保のため、従来からの本業の継続に加え、異なる分野への新規展開など、企業活動の多様化等による事業継続・発展を促す取組への支援を強化すること。また、医療や健康などへの関心が高まっていることを受け、本県が強みを持つ医薬関連産業イノベーションを一層推進するなど、様々な地域の特性を活かした研究開発や新たな事業化等を行う中小企業等の取組への支援を強化すること。

(5) 農林水産業におけるデジタル技術を活用した新技術の開発・定着

農林水産業において、担い手不足や高齢化等に直面する現場の課題を踏まえ、AIやIoT等のデジタル技術を活用した本県独自の新たな技術開発を推進し、現場への早期定着を促すよう取組を強化すること。また、それらの新たな技術を使って農林水産事業者が生産性を向上させることが重要であることから、そのためのノウハウ取得についても支援を行うとともに、担い手確保の観点から、新たな技術による取組等について積極的な情報発信を行うこと。

5 地域の活力を引き出す基盤整備の推進

(1) 県土強靱化のさらなる加速

地域の安心・安全は、企業活動や県民生活の礎となることから、想定を超える自然災害の猛威にも備えるため、公共土木施設や農林水産関係施設に加え、電気、水道等のライフラインの強靱化や老朽化対策の推進など県土強靱化のさらなる加速を図ること。

(2) 5Gなど情報通信基盤の早期整備と暮らし向上への活用支援

本県においては、中山間地域をはじめとして、地域公共交通の維持・確保が将来的に困難になることが懸念されることから、5Gを活用した無人交通システムなど、新たな地域公共交通の早期実現に努めること。さらには、消費生活や情報通信等に関わるサービスが不十分であるなど生活に関わる様々な課題についても5Gの新たな技術等の活用により解決につなげていくよう努めること。

また、5Gなどの未来技術を支える基盤を、県内すべての地域に早期に普及させ、企業活動へのデジタル技術の導入や、遠隔医療、VRスポーツ観戦、キャッシュレス決済など様々な分野で県民がメリットを享受できるようにするため、通信事業者等が行う5G基地局・光ファイバー網等の情報通信インフラの早期整備に向けて必要な支援を行うとともに、国の支援策の更なる充実に向けた取組みを強化すること。